

社 内 取 引 明 細 表

2024年4月1日から
2025年3月31日まで

1 社内取引収益及び費用明細表

(単位 百万円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
託送収益等取引費用	2,801	基準託送供給料金相当額等取引収益	9,359
アンシラリーサービス取引費用	-	電気事業雑収益相当額取引収益	-
振替損失調整額取引費用	-		
消耗品費用（社内取引に係るものに限る。）	-		
最終保障供給対応取引費用（基準託送供給料金に相当する額を除く。）	-		
合 計	2,801	合 計	9,359

(記載注意)
必要に応じ、費用及び収益の算定根拠その他送配電部門の収支の状態を正確に判断するために必要な事項を脚注として記載すること。

2 項目別明細表

(1) 基準託送供給料金相当額等取引収益

(単位 百万円)

種 類 及 び 名 称	金 額
標準接続送電サービス料金相当額取引収益	-
時間帯別接続送電サービス料金相当額取引収益	-
臨時接続送電サービス料金相当額取引収益	-
予備送電サービス料金相当額取引収益	-
夜間最大電力発生時の割引相当額取引収益	-
発電側託送料金相当額取引収益	-
潮流改善割引相当額取引収益	-
インバランス対応相当額取引収益	-
インバランスの供給相当額取引収益	9,359
合 計	9,359

(記載注意)
必要に応じ、収益の算定根拠を脚注として記載すること。

(2) 電気事業雑収益相当額取引収益

(単位 百万円)

種 類 及 び 名 称	金 額
接続検討料相当額取引収益	-
契約超過金等相当額取引収益	-
合 計	-

(記載注意)

- 1 接続検討料相当額取引収益は、接続検討料に、事業者における送配電外部部門から当年度中に接続検討依頼を受けた件数を乗じて算定すること。
- 2 必要に応じ、収益の算定根拠を脚注として記載すること。

(3) 託送収益等取引費用

(単位 百万円)

種 類 及 び 名 称	金 額
インバランス対応相当額取引費用	-
インバランスの買取相当額取引費用	2,801
合 計	2,801

(記載注意)

必要に応じ、費用の算定根拠を脚注として記載すること。

(4) アンシラリーサービス取引費用

(単位 百万円)

種 類 及 び 名 称	金 額
アンシラリーサービス取引費用	-

(記載注意)

必要に応じ、費用の算定根拠を脚注として記載すること。

(5) 振替損失調整額取引費用

(単位 百万円)

種 類 及 び 名 称	金 額
振替損失調整額取引費用	-

(記載注意)

必要に応じ、費用の算定根拠を脚注として記載すること。

(6) 消耗品費用

(単位 百万円)

種 類 及 び 名 称	金 額
消耗品費用（社内取引に係るものに限る。）	-

(記載注意)

必要に応じ、費用の算定根拠を脚注として記載すること。

(7) 最終保障供給対応取引費用

(単位 百万円)

種 類 及 び 名 称	金 額
最終保障供給対応取引費用（基準託送供給料金に相当する額を除く。）	-

(記載注意)

必要に応じ、費用の算定根拠を脚注として記載すること。

第2表

設 備 別 費 用 明 細 表

2024年4月1日から
2025年3月31日まで

(単位 百万円)

	水力発電費	火力発電費	新エネルギー等 発電等費	送 電 費	変 電 費	配 電 費	販 売 費	一般管理費	その他の費用	合 計
役 員 給 与	-	-	-	-	-	-	-	217		217
給 料 手 当	-	-	-	7,876	8,271	29,104	14,013	15,419		74,684
給 料 手 当 振 替 額 (貸 方)	-	-	-	△126	△146	△863	△11	△49		△1,197
退 職 給 与 金	-	-	-	-	-	-	-	14,801		14,801
厚 生 費	-	-	-	1,528	1,592	5,676	2,717	4,440		15,954
委 託 検 針 費	-	-	-	-	-	-	-	-		-
委 託 集 金 費	-	-	-	-	-	-	-	-		-
雑 給	-	-	-	69	32	1,893	176	345		2,518
燃 料 費	-	-	-	-	-	-	-	-		-
廃 棄 物 処 理 費	-	-	-	-	-	-	-	-		-
消 耗 品 費	-	-	-	43	72	550	59	583		1,308
修 繕 費	-	4	-	9,606	7,875	90,150	-	4,154		111,790
水 利 使 用 料	-	-	-	-	-	-	-	-		-
補 償 費	-	-	-	1,140	1	96	20	9		1,268
賃 借 料	-	-	-	2,500	587	11,039	-	2,987		17,114
託 送 料	-	-	-	8,203	1,424	1	-	-		9,629
事 業 者 間 精 算 費	-	-	-	10,863	-	-	-	-		10,863
委 託 費	-	0	-	5,239	1,542	21,358	5,650	25,969		59,760
損 害 保 険 料	-	-	-	2	3	19	-	140		166
普 及 開 発 関 係 費	-	-	-	-	-	-	61	136		197
養 成 費	-	-	-	-	-	-	-	1,302		1,302
研 究 費	-	-	-	-	-	-	-	6,205		6,205
諸 費	-	-	-	235	157	2,127	674	19,835		23,030
貸 倒 損	-	-	-	-	-	-	△7	-		△7
固 定 資 産 税	-	1	-	7,243	6,005	11,653	-	1,115		26,020
雑 税	-	-	-	50	216	21	2	437		728
減 価 償 却 費	-	-	-	27,582	28,462	32,025	-	16,772		104,843
固 定 資 産 除 却 費	-	105	-	4,410	4,483	8,600	-	1,879		19,479
共 有 設 備 費 等 分 担 額	-	-	-	218	-	-	-	-		218
共 有 設 備 費 等 分 担 額 (貸 方)	-	-	-	-	-	-	-	-		-
地 帯 間 購 入 電 源 費									36,538	36,538
地 帯 間 購 入 送 電 費									60	60
他 社 購 入 電 源 費									192,414	192,414
他 社 購 入 送 電 費									-	-
非 化 石 証 書 購 入 費									-	-
建 設 分 担 関 連 費 振 替 額 (貸 方)	-	-	-	-	-	-	-	△351		△351
附 帯 事 業 営 業 費 用 分 担 関 連 費 振 替 額 (貸 方)	-	-	-	-	-	-	-	△79		△79
接 続 供 給 託 送 料									-	-
賠 償 負 担 金 相 当 金									5,915	5,915
廃 炉 円 滑 化 負 担 金 相 当 金									586	586
廃 炉 等 負 担 金									-	-
電 源 開 発 促 進 税									46,995	46,995
事 業 税									7,164	7,164
開 発 費									-	-
開 発 費 償 却									-	-
電 力 費 振 替 勘 定 (貸 方)									-	-
社 内 取 引 費 用									2,801	2,801
合 計	-	111	-	86,688	60,584	213,455	23,356	116,273	292,477	792,947

(記載注意)

必要に応じ、費用の算定根拠を脚注として記載すること。

送配電部門収支計算書

2024年4月1日から
2025年3月31日まで

(単位 百万円)

費用の部		収益の部	
項 目	金 額	項 目	金 額
営業費用	792,947	営業収益	845,296
水力発電費	-	電灯料	-
火力発電費	111	電力料	700
新エネルギー等発電等費	-	地帯間販売電源料	29,286
地帯間購入電源費	36,538	(インバランス対応取引収益)	(7,646)
(インバランス対応取引費用)	(10,070)	(インバランスネッティング収益)	(11,947)
(インバランスネッティング費用)	(13,725)	(広域運用調整電力量に係る収益)	(9,445)
(広域運用調整電力量に係る費用)	(11,778)	地帯間販売送電料	62
地帯間購入送電費	60	他社販売電源料	85,275
他社購入電源費	192,414	(インバランス対応取引収益)	(24,325)
(インバランス対応取引費用)	(44,453)	(追加供給電力量に係る収益)	-
(インバランスの買取りに係る費用)	(33,506)	(追加供給力に係る収益)	-
(追加供給電力量に係る費用)	-	託送収益	695,365
(追加供給力に係る費用)	-	接続供給託送収益	689,338
他社購入送電費	-	(需要側託送供給料金の回収に係る収益)	587,637
非化石証書購入費	-	(発電側託送供給料金の回収に係る収益)	46,067
送電費	86,688	(インバランスの供給に係る収益)	(49,129)
変電費	60,584	(インバランス調整に係る収益)	-
配電費	213,455	その他託送収益	6,026
販売費	23,356	事業者間精算収益	4,806
一般管理費	116,273	電気事業雑収益	20,441
接続供給託送料	-	遅取加算料金	-
賠償負担金相当金	5,915	社内取引収益	9,359
廃炉円滑化負担金相当金	586	(インバランス対応相当額取引収益)	-
廃炉等負担金	-	(インバランスの供給相当額に係る収益)	(9,359)
電源開発促進税	46,995		
事業税	7,164		
開発費	-		
開発費償却	-		
電力費振替勘定(貸方)	-		
社内取引費用	2,801		
(インバランス対応相当額取引費用)	-		
(インバランスの買取相当額取引費用)	(2,801)		
営業利益	52,348		
営業外費用	11,482	営業外収益	4,381
財務費用	10,565	財務収益	69
(株式交付費)	-	(預金利息)	(6)
(株式交付費償却)	-		
(社債発行費)	-		
(社債発行費償却)	-		
事業外費用	917	事業外収益	4,311
特別損失	-	特別利益	-
(インバランス調整に係る費用)	-	(インバランス調整に係る収益)	-
税引前送配電部門当期純利益	45,247		
法人税等	12,669		
送配電部門当期純利益	32,578		

(記載注意)

次に掲げる事項について、脚注として記載すること。

- 送配電部門収支計算書の作成に関する会計方針(重要なものに限り、その採用が原則とされているものを除く。)
- 会計方針の変更をしたときは、その旨及びその変更による増減額(ただし、変更又は変更による影響が軽微であるときは、その旨又はその増減額の記載を要しない。)
- 必要に応じ、費用及び収益の算定根拠その他送配電部門の収支の状態を正確に判断するために必要な事項

(注1) 送配電部門収支計算書等の作成基準

本送配電部門収支計算書等は電気事業託送供給等収支計算規則(2006年 経済産業省令第2号)第2条第1項に基づいて作成している。

(注2) 託送供給等収支配分基準

一般送配電事業者の託送等の業務区分に応じた会計の整理は、電気事業託送供給等収支計算規則第2条第1項に定める事業者に係る託送供給等収支配分基準に基づき会計整理をしている。

第4表

固 定 資 産 明 細 表

2024年4月1日から

2025年3月31日まで

電気事業固定資産及び固定資産仮勘定

(単位 百万円)

区 分	期首残高				期中増減額			期末残高			
	帳簿原価	工事費 負担金等	減価償却 累計額	帳簿価額	帳簿原価 増減額	工事費負担 金等増減額	減価償却累 計額増減額	帳簿原価	工事費 負担金等	減価償却 累計額	帳簿価額
水力発電設備	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機械装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
火力発電設備	567	-	468	99	△567	-	△468	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	143	-	114	29	△143	-	△114	-	-	-	-
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機械装置	423	-	353	70	△423	-	△353	-	-	-	-
備品	1	-	0	0	△1	-	△0	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新エネルギー発電設備	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機械装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
送電設備	2,718,593	113,351	2,081,887	523,354	16,694	975	19,227	2,735,287	114,326	2,101,115	519,844
土地	98,274	7,012	-	91,261	-	8	-	98,525	7,020	-	91,504
建物	3,582	3	2,760	818	△0	-	38	3,582	3	2,799	780
構築物	2,221,258	95,895	1,728,262	397,101	14,012	888	17,304	2,235,271	96,783	1,745,566	392,921
機械装置	157,889	1,327	133,887	22,675	1,682	66	1,145	159,571	1,393	135,032	23,145
備品	724	-	△43	136	△43	-	△17	680	-	570	109
リース資産	73	-	15	57	51	-	27	125	-	43	81
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
変電設備	236,789	9,112	216,374	11,303	740	12	729	237,530	9,125	217,103	11,301
土地	1,710,309	25,963	1,241,978	442,267	△3,539	△185	4,356	1,706,670	25,777	1,246,335	434,557
建物	89,315	3,484	-	85,831	△8	-	-	89,307	3,484	-	85,823
構築物	170,919	3,329	133,291	34,297	-	-	1,722	171,519	3,329	135,014	33,175
備品	19	-	0	19	△19	-	△0	-	-	-	-
機械装置	1,439,833	17,137	1,102,674	320,021	△4,615	△185	2,331	1,435,217	16,951	1,105,006	313,260
備品	5,989	1	5,490	497	38	-	△46	6,027	1	5,444	582
リース資産	64	-	24	40	7	-	12	72	-	36	35
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	4,067	2,010	497	1,559	457	-	335	4,525	2,010	833	1,681
配電設備	2,374,379	37,709	1,494,345	842,324	42,034	1,231	25,967	2,416,413	38,941	1,520,312	857,159
土地	38	0	-	37	-	-	-	38	0	-	37
建物	154	1	112	39	74	-	67	228	1	179	46
構築物	1,871,510	33,843	1,238,205	599,461	29,943	1,046	15,492	1,901,454	34,890	1,253,697	612,866
機械装置	451,118	3,846	225,061	222,210	4,356	184	1,911	455,475	4,031	226,972	224,471
備品	7,550	-	4,598	2,951	1,416	-	1,128	8,966	-	5,727	3,239
リース資産	5,274	-	1,658	3,616	823	-	658	6,097	-	2,316	3,781
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	38,733	16	24,709	14,007	5,419	-	6,709	44,152	16	31,419	12,717
業務設備	336,939	7,730	217,764	111,445	17,290	19	10,260	354,230	7,749	228,024	118,456
土地	27,318	5,644	-	21,673	△199	△16	-	27,119	5,628	-	21,491
建物	127,472	907	96,111	30,453	7,417	△0	△614	134,889	907	95,496	38,485
構築物	27	-	26	0	0	-	0	27	-	26	1
機械装置	122,313	1,164	97,857	23,290	92	35	1,014	122,405	1,200	98,872	22,332
備品	9,773	10	7,836	1,926	△4	-	△125	9,768	10	7,710	2,047
リース資産	323	-	154	169	24	-	△21	347	-	132	215
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	49,711	2	15,778	33,931	9,958	-	10,006	59,670	2	25,784	33,883
建設仮勘定	122,922	-	-	122,922	40,067	-	-	-	-	-	162,990
水力発電設備	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
火力発電設備	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新エネルギー発電設備	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
送電設備	61,952	-	-	61,952	14,896	-	-	76,849	-	-	76,849
変電設備	30,506	-	-	30,506	20,250	-	-	50,757	-	-	50,757
配電設備	21,129	-	-	21,129	7,454	-	-	28,583	-	-	28,583
業務設備	9,334	-	-	9,334	△2,334	-	-	6,799	-	-	6,799
合 計	7,263,612	184,754	5,036,444	2,042,413	111,979	2,040	59,344	7,375,592	186,795	5,095,788	2,093,008

(記載注意)

1 次に掲げる事項について、脚注として記載すること。

(1) 固定資産明細表の作成に関する会計方針（重要なものに限り、その採用が原則とされているものを除く。）

(2) 会計方針の変更をしたときは、その旨及びその変更による増減額（ただし、変更又は変更による影響が軽微であるときは、その旨又はその増減額の記載を要しない。）

(3) 償却年数又は残存簿価の変更（軽微なものを除く。）をしたときは、その旨

(4) 送電設備及び変電設備に係る期中帳簿原価増減額のうち主たるものについては、主要件名別帳簿原価期中増減明細として期中増加額及び期中減少額

2 必要に応じ、資産の状態を正確に判断するために必要な事項を記載すること。

(注1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定額法によっている。

無形固定資産は定額法によっている。

(注2) 主要件名別帳簿原価期中増減明細

期中増加

送電設備

西部幹線No49～No55間鉄塔建替

2,355 百万円

変電設備

中信変静止型無効電力補償装置配電盤ほか取替

1,133 百万円

送電設備

電源名古屋岩倉線撤去

2,438 百万円

期中減少

変電設備

東清水変(275/77kV) 2FC制御保護盤取替

2,845 百万円

第6表

インバランス等収支計算書

2024年4月1日から
2025年3月31日まで

(単位 百万円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業費用	116,345	営業収益	111,863
地帯間購入電源費	35,574	地帯間販売電源料	29,039
(インバランス対応取引費用)	(10,070)	(インバランス対応取引収益)	(7,646)
(インバランスネットティング費用)	(13,725)	(インバランスネットティング収益)	(11,947)
(広域運用調整電力量に係る費用)	(11,778)	(広域運用調整電力量に係る収益)	(9,445)
他社購入電源費	77,969	他社販売電源料	24,335
(インバランス対応取引費用)	(44,453)	(インバランス対応取引収益)	(24,325)
(インバランスの買取りに係る費用)	(33,506)	(追加供給電力量に係る収益)	-
(追加供給電力量に係る費用)	-	(追加供給力に係る収益)	-
(追加供給力に係る費用)	-	託送収益	49,129
社内取引費用	2,801	接続供給託送収益	49,129
(インバランス対応相当額取引費用)	-	(インバランスの供給に係る収益)	(49,129)
(インバランスの買取相当額取引費用)	(2,801)	(インバランスリスク料に係る収益)	(1,254)
		(インバランス調整に係る収益)	-
		社内取引収益	9,359
		(インバランス対応相当額取引収益)	-
		(インバランスの供給相当額取引収益)	(9,359)
		(インバランスリスク料相当額取引収益)	(90)
特別損失	-	特別利益	-
(インバランス調整に係る費用)	-	(インバランス調整に係る収益)	-
インバランス等取引損失	△ 4,482		

(記載注意)

1. 次に掲げる事項について、脚注として記載すること。
- (1) インバランス等収支計算書の作成に関する会計方針（重要なものに限り、その採用が原則とされているものを除く。）
- (2) 会計方針の変更をしたときは、その旨及びその変更による増減額（ただし、変更又は変更による影響が軽微であるときは、その旨又はその増減額の記載を要しない。）
- (3) 必要に応じ、費用及び収益の算定根拠その他送配電部門の収支の状態を正確に判断するために必要な事項
- (4) インバランスの供給に係る電力量（kWh）及びインバランスの買取りに係る電力量（kWh）
- (5) インバランスに係る債権の貸倒損及び貸倒引当から貸倒損引当戻入を控除した額
2. インバランスリスク料に係る収益は、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法施行規則（2012年経済産業省令第46号）第13条の3の3第2号に掲げる額を記載すること。

(注1) インバランスの供給に係る電力量は4,553百万kWh、インバランスの買取りに係る電力量は3,265百万kWhである。

(注2) 財務諸表作成時点で未確定のインバランス料金に係る精算額は見積値により計上している。

なお、2024年度における確定額は、営業費用116,706百万円（地帯間購入電源費35,574百万円、他社購入電源費78,330百万円、社内取引費用2,801百万円）及び営業収益113,485百万円（地帯間販売電源料29,039百万円、他社販売電源料25,554百万円、託送収益49,475百万円、社内取引収益9,416百万円）である。また、インバランスの供給に係る電力量の確定値は4,491百万kWh、インバランスの買取りに係る電力量の確定値は3,391百万kWhである。

(注3) インバランスの供給に係る電力量及びインバランスの買取りに係る電力量については、集約期間における三十分を単位とした同一の時間帯において、バラシンググループ毎の電力量を積み上げる方法で算出している。

(注4) インバランスに係る債権の貸倒損及び貸倒引当から貸倒引当金戻入を控除した金額は△6百万円である。